

土地生産物の価格法則

漆原 一義綏

1. 一般商品（工業生産物）の価格形成

土地生産物価格は、資本や労働によって作り出すことの可能な社会的生産条件の発展度の差にもとづく競争と相対的に豊度の異なる、自然的に制限された生産条件としての土地的条件の差にもとづく競争のからみあいの結果として形成される。だが『資本論』の「第三部 資本主義的生産の総過程」の市場価値論や生産価格論では、前者の競争による価格形成の問題がもっぱらとり上げられ、同じ第三部の地代を論じたところでは、すでに考察すみであるとしてこの種の問題は捨象され、後者の競争による価格形成の問題が主としてとり上げられている。しかし実際は両者はからみ合っているわけで、小論の課題は、土地生産物価格がこの二つの競争のからみ合いの結果いかに形成されるかを考察することにある。これは、一面では、市場価値論や生産価格論のよりいっそうの展開であるということができるし、他面では、地代論のよりいっそうの展開であるということもできる。

ここでは三つの前提をおく。土地生産物部門でも資本主義的生産関係が完全に支配していること。需給関係の変動のために実際は土地生産物の市場価格は価値や生産価格からたえずかい離するが、両者はつねに一致していること。絶対地代を捨象し、土地生産物価格は生産価格の水準で売されること。

土地生産物価格形成の考察の基礎であるから、まず工業商品で代表される一般商品の価格形成のメカニズムにつき確認しておきたい。

商品の価値の実体は抽象的人間労働であるが、抽象的人間労働をするかぎりは、社会にある無数の労働力は一個同一の労働力とみなされる。そしてどの労働力も、平均的な労働力として作用し、商品の生産に平均的な労働時間を必要とするかぎりで、一個同一の労働力とみなされる。だからある商品に体化された抽象的人間労働、その物的形態である価値の大きさは、その生産に平均的に必要とされた労働時間によって決定される。平均的に必要とされた労働時間とは、労働の熟練や強度をおくとすれば（小論ではこの二つの問題は捨象する）、現存の社会的に正常な（平均的な）生産条件のもとで必要とされた労働時間

のことである（あるいは両者は一致する）。生産条件には正常な水準より低いのもあれば高いのもあるが、中間の正常な水準のもとで必要とされた労働時間が社会的に平均的に必要とされた労働時間を規定するということである。ここでは、機械や生産規模や作業上の分業のように労働によって作り出すことができ、同種商品の生産者たちのあいだに普及・一般化していくことができる通常の生産条件が前提されている。実際そうでなければ、社会的に正常な生産条件は現実に形成されないのであろうし、したがって平均的に必要とされた労働時間も存在しないであろうからである。（いうまでもないことであるが、論理的な順序としては、何よりもまず通常の生産条件が前提されなければならないであろう。そのあとで、とりあげるとすれば、土地的条件といった特殊的な生産条件が考察されるべきである。）

商品の交換は、平均的に必要とされた労働時間で決定された価値の大きさを基準として行われる。むろん第一に、価値は価格で表示され、価格による交換という媒介をとおして価値による交換の法則がつらぬく。第二に、欲望は価値の大きさの規定要因ではないが、二重の意味でその前提をなす。人間の特定の欲望に一致したモノ（＝使用価値）でないモノにいくら抽象的人間労働を投下してもそれは価値を形成しない。また価値が生産されても、使用価値が市場で買い手、現実の欲望に会合することができなければ、すなわち現実の欲望と一致することができなければ、価値は実現されえない。第三に、価値による交換の法則は、その時々の交換は価値どおりには行われないという反対傾向、偶然をとおして、必然的なものとして貫徹する。第四に、交換される商品種類もわずかで、交換の範囲もごくせまいあいだは、交換当事者たちは、たがいに個々の商品の生産に平均してどれほどの労働時間を必要とするか、したがって価値の大きさはいかほどであるかを知っている。だからここでは価値による交換が比較的容易に行われる。

だが高度に発展した商品社会としての資本主義社会では、商品は最初から大量的なものとして生産される。需要と供給が遭遇する市場、交換の範囲は非常に広く一国どころか世界的な規模にまで達する。商品の種類も非常に多く、売り手も買い手も多数でたがいに顔も知らない。しかも生産条件の変革が常態なので、個々の商品種類の生産に平均的に必要とされた労働時間はたえず変化する。交換当事者たちはさまざまな商品の生産に平均的にどれほどの労働時間が必要とされたかを知らない。そうすると、個々の商品についていわれた上の抽象的な規定はどのようになるであろうか。

価値の大きさは平均的にどれほどの労働時間を必要としたかによって規定されるが、こ

れは、大量生産に適用した場合つぎのように具体的にいい表すことができる。たとえば製鉄部門をみた場合、鉄鋼生産者たちは、社会的生産条件の発展度の差に応じて、下位、中位（平均）、上位の三つの階層に分類されるとする。各階層の生産者は鉄鋼1万トンの生産に3時間、2時間、1時間の個別の労働時間を必要とし、したがって各条件下の鉄鋼1万トンの個別的価値は3ポンド、2ポンド、1ポンドであるとしよう。（1時間労働は1ポンドで表示されるとする。）そして、各階層下の製鉄量は、10万トン、70万トン、20万トンだとする。そうすると市場価値は、 $(3\text{ポンド} \times 10\text{万トン} + 2\text{ポンド} \times 70\text{万トン} + 1\text{ポンド} \times 20\text{万トン}) / (10\text{万トン} + 70\text{万トン} + 20\text{万トン}) = 1.9\text{ポンド}$ である。これは中位が過半を占めている場合だが、下位や上位が過半の場合も同じことがあてはまる。下位や上位が過半を支配している場合については説明を省略する。

表1 製鉄部門の内部編成

		下 位	中 位	上 位
中位が過半の場合	個別的価値	3 ポンド	2 ポンド	1 ポンド
	製 鉄 量	10万トン	70万トン	20万トン
下位が過半の場合	個別的価値	3 ポンド	2 ポンド	1 ポンド
	製 鉄 量	70万トン	20万トン	10万トン
上位が過半の場合	個別的価値	3 ポンド	2 ポンド	1 ポンド
	製 鉄 量	10万トン	20万トン	70万トン

個々の鉄鋼生産者は、自分たちが鉄鋼1単位の生産にどれほどの労働時間を必要としたか、すなわち自分の個別的価値の大きさがどれだけであるかは知っている。同一部門のほかの階層の個別的価値はむろんフタを開けてみないとわからないが、自分のことはよく知っている。そこでかれらは、さしあたりは、自分の個別的価値の大きさにもとづいて売ろうとする。もっと高く売りたいであろうが、競争相手の個別的価値の大きさも生産量も知らないのだから、自分の鉄鋼が全部売りさばけるかどうかわからない。だから個々の生産者はできるだけ低い価格で、すなわち自分の個別的価値の水準で売ろうとする。1万トンあたりで、下位は3ポンド、中位は2ポンド、上位は1ポンドで売ろうとする。この相

互の引力の結果として個別的価値は一個同一の市場価値（ここでは価値は市場価値、価格は市場価格という具体的な形態を受けとる）に平均化・均等化され、結局鉄鋼は市場価値の大きさを基準として売られることになる。この引力は各階層の製鉄量に比例する。そこで市場価値は、各条件下の個別的価値を各条件下の生産量で加重平均したところに落ちつくことになる。だから市場競争の結果作り出される市場価値は、生産過程で生産・決定された市場価値と一致するのであり、その現象形態であるといえる。市場競争は、内的法則の現実の執行者なのである（むろん市場競争はたんに受動的な立場にあるのではなく、生産過程によって規定されるという基本的なわく組のなかで生産過程に反作用を及ぼすのであるが、ここではこの点の説明は省略する）。

関連してつぎの諸点を指摘しておきたい。

第一に。さまざまな大きさの個別的価値の市場価値への平均化・均等化は、買い手によって媒介される。中位が過半をしめている場合をみてみよう。買い手は個別的価値がもっとも低い、上位の生産者に殺到するが、個別的価値がもっとも高い、下位の生産者からは買おうとしない。とうぜん上位の生産者は販売価格を自分の個別的価値よりつり上げていき、反対に下位の生産者は販売価格を自分の個別的価値より引き下げていく。こうして両者は一致し一個同一の販売価格が形成されることになる。この販売価格は上位の個別的価値より高く下位の個別的価値よりは低いどこかの水準に落ちつくが、試行錯誤の結果として、結局は1.9ポンドのところに落ちつく。市場価値どおりの販売は需要と供給の一一致を前提しており、いいかえれば市場価値によって市場価格が規定されるならば、供給される商品量はすべて過不足なく市場において消化されるであろうからである。もしも市場価格が市場価値の水準より高いところできまとると、供給過多となるので市場価格は低下し、反対にそれより低いところできまとると、供給過少となるので市場価格は騰貴する。このような試行錯誤をへて市場価格は市場価値のところに落ちつく。

第二に。競争の強制によって同じ部門の生産者たちに一個同一の市場価値が押しつけられ、その水準で商品を売らざるをえないことになれば、個別的価値が市場価値を下まわっている上位の生産者のところには、両者の差額としての特別剰余価値が形成される。これにたいし個別的価値が市場価値を上まわっている下位の生産者のところには、マイナスの特別剰余価値が生ずる。中位が過半の場合をみると、上位のところには、商品1単位あたりで、 $1.9\text{ポンド} - 1\text{ポンド} = 0.9\text{ポンド}$ の特別剰余価値が生ずるのにたいし、下位のところには、 $1.9\text{ポンド} - 3\text{ポンド} = -1.1\text{ポンド}$ で、マイナスの特別剰余価値が生ずる。中位

のところでは、そこでの個別的価値はほぼ市場価値に等しいので、それほど得も損もない。(厳密には、市場価値はそこでの個別的価値よりやや上位に偏るので、1単位あたりで、 $1.9\text{ポンド} - 2\text{ポンド} = -0.1\text{ポンド}$ とわずかながら損失が生ずる。)

第三に。個々の商品についていわれたところの、社会的に正常な生産条件という抽象的な規定は、商品大量を問題とすることでは、より具体的な規定を受けとる。すなわち社会的に正常な生産条件とは、ある商品種類の生産部門で発展度を異にする下位、中位、上位の三つの生産条件が併存している場合に、商品量の過半を支配している中位の生産条件(平均的生産条件)のことである。そして平均的に必要とされた労働時間は社会的に正常な生産条件下で必要とされた労働時間のことである(あるいは両者は一致する)という命題は、諸個別的価値の平均としての市場価値は商品量の過半を支配している中位の生産条件下の個別的価値のことである(あるいは両者は一致する)という具体的な命題としていい表すことができる。一面では経過的には、ある生産力水準から他の生産力水準への移行過程で、下位または上位が支配的地位を占め市場価値が下位や上位の個別的価値によって規制されることもあるであろうが、他面では結局は、中位が過半を占め、そこでの個別的価値が市場価値を規制するという通常の状態にたえず復帰する³⁾。均衡状態はたえざる不均衡を伴っているのである。むろん個々の商品を対象としていたところでは、問題はたんに正常であるか否かという絶対的な形で提出されていたとすれば、ここではどの程度に完全であるかが問題となる。中位の生産量が多ければ多いほどそれはますます完全に社会的に正常な生産条件としての地位を獲得するようになる。上の事例では、中位が総製鉄量の過半を支配し、社会的に正常な生産条件としての地位を占めるようになり市場価値は 1.9ポンド でほぼ中位の個別的価値 2ポンド と一致しているが、中位の生産条件が普及・一般化していればいるほど、それはますます完全な意味で社会的に正常な地位を占め、市場価値はそこでの個別的価値とますます完全に一致することになる。

第四に。すでに述べたように、商品を売りに出しても現実の買い手に、具体的な欲望に会合することができなければ、価値は実現されえない。しかし個々の商品についていわれたことは、商品大量を対象とすることでは、具体的な欲望は社会的に量的な範囲で存在する需要という形を、また使用価値は社会的に量的な範囲で存在する供給という形をとる。したがって問題は、たんに会合するかどうかではなく、どの程度に需要と供給は一致するかという形で、また市場価値はたんに実現されるか否かではなく、どの程度に実現されるかという形で提出される。需要と供給が一致していない場合は、市場価値からの市場価格

のかい離が生ずる。供給が過少なら市場価格は市場価値より騰貴し、反対なら低落する。市場価値は実際より过大あるいは過少に実現される。需要と供給が一致している場合にのみ両者は一致し市場価値は多くも少なくもなく実現される。だから、実際に市場価値をとり出すためには、あるいはどの程度の大きさであるかを知るためにには、需要と供給の一致を前提しなければならない。

発展した資本主義のもとでは、商品は生産価格で売られるが、市場価値についてのべたことは生産価格にもあてはまる。市場価値を生産価格に、個別的価値を個別的生産価格におきかえて考えればよい。そうすると、生産価格はさまざまに異なる個別的生産価格の平均（生産量による加重平均）として生産・決定されのであり、資本家たちがさしあたりは自分の個別的生産価格で売ろうとする盲目的な市場競争は、この生産価格水準での販売を強制するということになる。つぎの2以下での説明では生産価格レベルで考察をすすめる。

2. 土地生産物価格形成のメカニズム

一面では、一般商品についてのべたことは小麦のような土地生産物にもあてはまる。土地生産物部門でも、さまざまな発展度の社会的生産条件が併存している。資本や労働によって作り出すことの可能な投下資本、耕作面積、農業機械、栽培方法、灌漑排水施設などがそうである。ここでも、これらの社会的生産条件の発展度の差に応じて資本家はいくつかの階層に区分される。（実際の農業統計では、通常は、耕作面積規模や投下資本額によって分類されている。）そしてこのような社会的生産条件にかんするかぎり、ここでも生産価格は各階層の個別的生産価格を各階層の生産量で加重平均したところで、近似的には過半を支配する階層の個別的生産価格によって規定される。

だが他面では、土地生産物部門には、社会的生産条件のほかにもう一つの重要な生産条件としての土地的条件が充用されている。ここから土地生産物価格形成の特殊性が出てくる。

第一に、土地生産物の生産に用いられる土地種類のあいだには豊度の点で相対的な差異がある。（土地種類のあいだの等級差は二つの要因位置と豊度（地力）できるが、小論ではもっぱら豊度を問題とする。）すべての土地種類をつうじて社会的生産条件の発展度は同じであるとしても、さまざまな土地種類のあいだには豊度の相対的な差が生ずる。土地種類ごとに、天然自然の豊度が相違しているだけでなく、たとえば同じ農業機械で

あっても土地種類が異なるに応じて豊度に異なる影響を及ぼすからである。社会的生産条件の発展度が同一であるにもかかわらず、さまざまな土地種類のあいだに相対的に豊度の差があることは、資本や労働にはいかんともしがたいものである。土地の相対的な豊度差は、等面積の異なる種類の土地に等額の資本が投下されることから生ずる生産量の差として示される。あるいは単位量あたり（たとえばクォーターあたり）の個別的生産価格の差として示される。どの土地種類も絶対的な意味での豊度をもつが、土地生産物価格や差額地代の考察にとっては、相対的な豊度の差が問題となる。

第二に。くりかえしいうように、社会的生産条件は労働（資本主義的諸関係のもとではさらに資本）によって作り出すことができる。社会的生産条件の導入は経済的に困難であっても、自然的意味では制限されていない。それが資本家たちのあいだに普及・一般化していくことをさまたげるものは何もない。だが相対的にさまざまな豊度をもつどの土地種類も、資本や労働によって作り出すことはできず、面積、範囲において制限されている（土地の自然的制限性）。だからある土地種類が特定の資本家によって利用されてしまっている場合は、他の資本家はそれを利用することはできない。それは特定の資本家の排他的・独占的利用のもとにおかれしており、同種商品を生産する資本家たちのあいだに普及・一般化していくことはできない。土地的条件は社会的生産条件とはなりえないのである。

相対的な豊度の差と自然的制限性によって特徴づけられる土地的条件にかんするかぎり、かりに劣等地、中等地、優等地がならんで耕作されていて、需要をみたすのに劣等地の耕作が必要だとすると、異なる豊度の土地のあいだの競争のため、また売り手と買い手のあいだの競争のため、劣等地の個別的生産価格が生産価格を規定する。いま3人の小麦資本家がいて、豊度の異なるA地、B地、C地を1エーカーづつ耕作しているとしよう（A地は劣等地、B地は中等地、C地は優等地）。そしてどの資本家もエーカーあたり3ポンドの生産価格を、すなわち等額の生産価格を要費するにもかかわらず、収穫量はA地=1クォーター、B地=2クォーター、C地=3クォーターであるとする。クォーターあたり個別的生産価格は、A地=3ポンド、B地=1.5ポンド、C地=1ポンドである。優等地ほど個別的生産価格は低い。ここではA地の個別的生産価格が生産価格を調節する。かりにB地の1.5ポンドが生産価格を規定するならば、A地は耕作圏外に脱落し供給は1クォーターだけ減少するが、土地は自然的に制限されているのでその分をB地やC地を増やすことでカバーすることはできない。供給が不足するので、買い手は市場価格をつり上

げていき、それはA地の個別の生産価格にまで騰貴し（一時的にはA地の個別の生産価格3ポンド以上にさえ騰貴し）、結局はA地が耕作されるようになる。こうして需要と供給は一致し、生産価格はA地の個別の生産価格によって調節されることになる。

ここでつけ加えておけば、異なる豊度の土地が並行的に耕作されているのは一つの結果であって、通常はどれかの豊度の土地がまず耕作され、つぎつぎに異なる豊度の土地が耕作圏内に入ってきて、並行的に耕作されるようになったのである。形成過程をみれば、劣等地に耕作が拡張されていく場合 ($C \rightarrow B \rightarrow A$)、優等地に拡張されていく場合 ($A \rightarrow B \rightarrow C$)、両者が同時に進行する場合がありうる。A地とC地が耕作されていてあとでB地が耕作されるようになった場合 ($A \rightarrow B \leftarrow C$) などがそうで、劣等地への移行と優等地への移行が同時になされたのである²⁾。

このように、土地生産物部門では、競争は二面的で、一面では、下位、中位、上位といった階層のあいだの競争のため、生産価格は各階層の個別的生産価格を各階層の供給量で加重平均したところに落ちつかせようとする。近似的には、生産量の過半を支配する階層の個別的生産価格のところる落ちつかせようとする。他面では、相対的に豊度の異なる、自然的に制限された土地種類のあいだの競争のため、劣等地が必要だとすると、生産価格は劣等地の個別的生産価格で規定される。だが実際は、この二つの競争は複雑にからみ合いながら進行する。そうすると生産価格はどこに落ちつくであろうか。

いま小麦部門の内部編成はつぎのようであるとしよう。下位、中位、上位の三つの階層が併存しており、豊度の異なる劣等地A地、中等地B地、優等地C地が耕作されている。小麦資本家たちは、これらの組み合わせから九つの群に分けられる。階層別に投下資本額は異なるが、同じ階層の内部では、どの豊度をみても、投下資本額は同じで、等面積の土地に等量の資本が投下されていると仮定する。階層別にみた社会的生産条件の発展度は異なるが、同じ階層の内部では、どの豊度をみても社会的生産条件の発展度は同じだとするのである。

表2 小麦部門の内部編成

		下層	中層	上層
C地	個別の生産価格	3 ポンド	2 ポンド	1 ポンド
	収穫量	20万クォーター	1,000万クォーター	20万クォーター
B地	個別の生産価格	4.5 ポンド	3 ポンド	2 ポンド
	収穫量	10万クォーター	900万クォーター	140万クォーター
A地	個別の生産価格	5.5 ポンド	4 ポンド	3 ポンド
	収穫量	20万クォーター	100万クォーター	40万クォーター
総 収 穫 量	50万クォーター	2,000万クォーター	200万クォーター	

下位、中位、上位の収穫量はさまざまな豊度の土地に表のように配分されているとする。ヨコ方向に階層別にみた場合、上位ほど個別の生産価格が低いのは、通常は、上位ほど単位面積あたり投下資本額が減少する一方で収穫量が増加するからである。個別の生産価格の差は、社会的生産条件の発展度の差を表している。他方、タテ方向に豊度の異なる土地を見た場合、豊度の高い土地ほど個別の生産価格は低い。等面積の土地に等額の資本が投下されるにもかかわらず豊度の高い土地ほど収穫量が多いためである。個別の生産価格の差は土地豊度の相対的な差を表している。

この表では中位が過半を占めている場合だけを掲示しているが（下位=50万クォーター、中位=2,000万クォーター、上位=200万クォーター）、B地やC地は自然的に制限されているので、そこでの収穫量（2,090万クォーター）では需要（2,250万クォーター）をみたことができず、そのためには、A地の耕作が必要である。相対的に豊度の異なる、自然的に制限されたさまざまな土地種類のあいだの競争は一個同一の市場価格を作り出すが、買い手によって媒介されるために、それはA地の個別の生産価格のところに引きよせられる。だが、A地をみると、下位、中位、上位の階層が併存しており、各階層の個別の生産価格はまちまちである（下位=5.5ポンド、中位=4.0ポンド、上位=3.0ポンド）。そのどれも生産価格を規定する資格をもつ。しかし結局は、各階層は自分のところの個別の生産価格のところに生産価格を引きよせようとするために、そしてその引力は各階層の総収穫量（下位=50万クォーター、中位=2,000万クォーター、上位=200万クォーター）に比例するので、生産価格は、A地における各階層の個別の生産価格を、この総収穫量で加重平均したところ、（5.5ポンド×50万クォーター+4.0ポンド×2,000万クォーター+3.0ポン

ド×200万クォーター)／(50万クォーター+2,000万クォーター+200万クォーター)=3.9
ポンド、に落ちつくであろう。ここでは近似的には、生産価格は小麦部門における総収穫量の過半を支配する中位の個別的生産価格=4.0ポンドによって規定されている。

ここでとくにつぎの二点に注意すべきであろう。

第一に。生産価格はA地のみで過半をしめる階層によって規制されるとしばしば考えられているが、それは誤りであろう。階層間競争では、同一階層は、どの豊度の土地種類に属しているかにかかわらず、そして意識し意図しないにもかかわらず、他の階層にたいし事実上の共同者として行動し、生産価格を自分の階層の個別的生産価格に引きつけようとする。その引力は、各階層の総収穫量に比例する。A地での階層間競争は、全体としての階層間競争の一部にすぎず、それに従属している。いくらA地の中位が過半を占めていても、全体として上位がきわめて大量を占めているとすれば、それに引きずられて生産価格は上位の個別的生産価格によって規制される。

第二に。説明の順序としては、まず相対的に豊度の異なる土地種類のあいだの競争についてのべ、ついで階層間競争（A地における）を問題としたが、実際は競争は複雑に入り組んでいるであろう。九つの群に属する各階層の資本家は、自分のところの個別的生産価格で売ろうとして市場でたがいに競争する。しかもそれは買い手の競争によって媒介される。市場価格はある場合にはどれかの群の個別的生産価格のところに、別の場合は別の群の個別的生産価格のところに落ちつく。それはもっとも個別的生産価格の高い下位・C地の5.5ポンドのあたりまで騰貴したり、もっとも個別的生産価格の低い上位・A地の1.0ポンドのあたりまで低下したりすることもありうるであろう。この混雑をへて生産価格は3.9ポンドに落ちつくのである。

ここでは中位が過半を占めている場合だけをみたが、下位や上位が過半を占めている場合も生産価格形成のメカニズムは同じであろう。

3. 特別剩余価値と差額地代

以上で土地生産物価格はどの水準できるかにつき考察した。一言でいえばそれは、相対的に豊度の異なる、自然的に制限された土地種類を利用する資本家たちのあいだの競争のために、最劣等地の個別的生産価格のところに落ちつく。そして異なる発展度の社会的生産条件を用いる階層のあいだの競争のために、それはA地における各階層の個別的生産

価格を、各階層の総生産量で加重平均したところに落ちつく。近似的にはそれは、総生産量の過半を支配する階層の最劣等地の個別的生産価格によって規定される。くりかえしいよう、土地生産物価格は、けつして劣等地の各階層の個別的生産価格を劣等地のみにおける各階層の生産量で加重平均したところに落ちつくのではない。

最後に重要なつぎの点を指摘して小論のしめくくりとしたい。

生産価格を個別的生産価格が下まわっている群では超過利潤が生ずる。反対に、上まわっている群ではマイナスの超過利潤が生ずる。上位・C地の超過利潤2.4ポンドは生産価格3.9ポンドからそこでの個別的生産価格1.5ポンドを差し引くことによってもとめることができる。また、階層別の超過利潤の差は、階層別の個別的生産価格の差に等しい。C地をみると、上位の超過利潤2.4ポンドと中位の超過利潤1.9ポンドの差は0.5ポンドで、これは中位の個別的生産価格2ポンドと上位の個別的生産価格1.5ポンドの差に等しい。

超過利潤は特別剰余価値と差額地代からなる。差額地代はA地の個別的生産価格からB地やC地の個別的生産価格を差し引いたものであり、あるいはB地やC地の超過利潤からA地の超過利潤をさし引いたものである。また特別剰余価値は超過利潤から差額地代を差し引いたものである。B地の差額地代はどの階層でも同額で1.0ポンドである。

以上はいずれもクォーターあたりであるが、総額はそれぞれ対応する生産量を乗すればよい。

表3 超過利潤の分解表

		下 層	中 層	上 層
C地	超過利潤	0.9ポンド	1.9ポンド	2.4ポンド
	差額地代	2.5ポンド	2.0ポンド	1.5ポンド
	特別剰余価値	-1.6ポンド	-0.1ポンド	0.9ポンド
B地	超過利潤	-0.6ポンド	0.9ポンド	1.9ポンド
	差額地代	1.0ポンド	1.0ポンド	1.0ポンド
	特別剰余価値	-1.6ポンド	-0.1ポンド	0.9ポンド
A地	超過利潤	-1.6ポンド	-0.1ポンド	0.9ポンド
	差額地代	0ポンド	0ポンド	0ポンド
	特別剰余価値	-1.6ポンド	-0.1ポンド	0.9ポンド

〔補論〕「虚偽の社会的価値」について

関連していわゆる「虚偽の社会的価値」(ein falscher sozialer Wert) の問題に言及しておきたい。市場価値レベルに引きもどして説明することにしよう。

ある商品の市場価値の大きさは平均的に必要とされた労働時間で、すなわちその商品の生産部門に下位、中位、上位の生産条件が併存している場合に、各条件下の個別労働時間を各条件下の生産量で加重平均したところで決定されるが、それは社会的に正常な生産条件下で、すなわち商品量の過半を支配する中位の条件下で必要とされた個別労働時間のことである。そして、ここでは下位、中位、上位のどの生産条件も、機械や生産規模や作業上の分業のように労働によって作り出すことのできる通常の生産条件のことである。そうでなければ、社会的に正常な生産条件、過半を支配する中位の生産条件はそもそも実際に形成されえないであろうからである。しかし相対的に豊度の異なる、自然的に制限された生産条件としての土地的条件は労働によって作り出すことができず、どの豊度の土地種類も、特定の生産者の独占的利用のもとにおかれていて同種商品を生産する生産者たちのあいだに普及・一般化していくことはできない。これを要するに土地的条件にかんするかぎり、現実に社会的に正常な生産条件は形成されない。だから土地的条件は平均的に必要とされた労働時間とはまったく関係がないのであり、その物的形態としての市場価値の大きさの規定とは何のかかわりもない。

だが相対的に豊度がもっとも低い最劣等地では、絶対的意味での豊度はあるとしても、最劣等地自身と比較した相対的な豊度はゼロであり、したがってまたその自然的制限性も問題とはならない⁴⁾。そこでは土地的条件は捨象され、労働力によって作り出すことのできる生産条件だけが作用する。だから最劣等地の個別労働時間のみが土地生産物の市場価値の大きさの規定に参加する。より具体的にいえば、最劣等地の各階層の個別労働時間を各階層の生産量（ただし各階層の総生産量）で加重平均したところの、最劣等地の個別労働時間が市場価値を規定する。

以上のこととは、土地生産物の市場価値もその生産過程の事情によって決定されるのであり、それが市場競争をとおして具体的なものとして形成、実現される前に、すでにその生産過程で生産・決定されていることを意味する。ここでも、市場競争は内的法則の現実の執行者である。すでにみたように、相対的に豊度の高い優等地が自然的に制限されているために需要をみたすには最劣等地の耕作が必要であるという事情のもとでは、生産者間の

競争、生産者と消費者間の競争は市場価値を最劣等地の個別の労働時間のところに落ちつかせるからである。

だが市場価値が最劣等地の労働時間で決定されるとすると、重大な問題が生ずる。劣等地A地、中等地B地、優等地C地が1エーカーづづ耕作され、等量の3時間の労働時間が要費されるにもかかわらず、A地は1クォーター、B地は2クォーター、C地は3クォーターの生産物をもたらすとすれば、クォーターあたり労働時間は、A地は3時間、B地は1.5時間、C地は1時間である。A地の3時間が市場価値を規定するとすれば、6クォーター全部では、 $6 \text{クォーター} \times 3 \text{時間} = 18 \text{時間}$ 、の市場価値が生産されたことになる。だが、実際は全部で9時間の労働しか投下されていない。両者の差9時間がいわゆる「虚偽の社会的価値」といわれるものである。そこで、この差をどう理解すべきかの重大な問題が起つてくるのである。

この点については、周知のように、大きく「生産説」と「流通説」の二見解が対立し、第二次大戦前から活発な論争が行われてきた。「生産説」の代表は山田勝次郎氏で、農業部門では優等地の労働が「強められた労働」(potenzierte Arbeit)として作用し、同じ労働時間でより多くの労働時間を支出することによってより多くの価値を生産するとし、それは農業内部で生産されたものであると主張した⁵⁾。「流通説」の代表は向坂逸郎氏で、農業内部で生産された価値は9時間、市場競争をとおして形成される市場価値は18時間で、差額部分としての「虚偽の社会的価値」9時間は流通の迂路をとおして農外の剩余価値が農業に流入してくるのだと主張した⁶⁾。山田氏の論証の仕方と異なるが、基本的には「生産説」が正しいと考えるべきであろう。土地生産物の市場価値18時間がすでにその生産過程で生産・決定されたものである以上、実際に必要とされた労働時間が9時間でしかないとすれば、9時間の労働が「強められた労働」として作用し、18時間分の労働をするのであり、それによって「虚偽の社会的価値」が生産されると考えるほかはない。この点にかかるかぎり、それはより発展度の高い、規模の大きい一般的な生産条件をいち早くとり入れた生産者のもとで生ずる特別剩余価値と何の区別もない⁷⁾。

ではなぜこの部分が「虚偽の社会的価値」とよばれるのかについては、『資本論』の『第三部第四〇章の叙述からしてつぎのように考えるべきであろう。差額地代は優等地の労働が「強められた労働」として作用し同一時間により多くの労働をする結果として農業生産過程で生産されたもので、農業と非農業のあいだで不等労働交換によって埋められるのではない。だがこれは具体的な有用労働、個別の労働時間が、抽象的人間労働、平均的に

必要な労働時間に還元され、しかも生産物の価値およびその大きさという物的な形態をとることなしには社会的なものとして評価されえない商品社会、資本主義社会の枠内でのことで、別の社会の観点からみると様相は一変する。具体的有用労働、個別的労働時間がそのまま社会的なものとして認められる社会では、土地生産物も実際に投下された労働時間どおりに社会によって評価され引きとられるのであり、それとともに差額地代は消滅する。すなわちこのような社会の観点からみれば、商品社会、資本主義社会では土地生産物は実際の投下時間より多くの労働時間を必要としたものとして評価され売られるのであり、明らかにその分は労働時間の実体的うらづけを欠く。このような意味でそれは虚偽 falscher とよばれるのである。『資本論』のほかの箇所では社会的価値に gesellschaftlich Wert の語を使用し、「虚偽の社会的価値」にかんしては sozialer Wert の語をあてているが（マルクス＝エンゲルス全集』〔25b〕852ページ），ここには非商品社会、非資本主義社会の観点からみればという意味合いがこめられているのであろう。

注 1) 大内 力氏は、『資本論』中の有名な一文 一面では市場価値は諸個別の価値の平均であり、他面では大量支配的な条件下の個別の価値とみなされるべきである をとらえて、ここには「くい違い」があるとする（大内 力『地代と土地所有』東京大学出版会（1958年）5－6ページ）。鈴木鴻一郎氏も同様のことをのべている（鈴木鴻一郎『地代論論争』勁草書房（1952年）221ページ）。たしかにまれな場合を除けば両者は一致しない。しかし価値論から市場価値論への論理展開の正しい理解に立つかぎり、「くい違い」といういい方は適当ではない。「一面では」は「厳密には」、「他面では」は「近似的には」と解すべきであろう。

しかも大内氏は、後者こそ正しい規定であるとする。ここには氏独自の市場価値概念がある。氏は、市場価値は生産に投下された労働時間ではなく、需要が変化した場合にそれに対応しうる生産条件のもとで必要とするであろう労働時間によって決定されると考える。たとえば中位が大量を占めているとすれば、それが一般的に普及しており需要の増大に応じうることを意味する。だから中位のもとでかかるであろう労働時間が市場価値を決定するのであると（大内 力、同上書、19－21ページ）。だが第一に、需給変動と結びつけて市場価値の大きさを規定することは、市場価値を市場価格にすりかえる方向に道を開くことになる。第二に、中位が大量を占めているからといってつねに中位

が需要に対応するとはかぎらない。需要が非常に強くて、市場価格が下位の条件の個別的価値あるいはそれ以上に騰貴しても需要が収縮しない場合は、下位が採算が合うようになり、増設に余り費用がかからないこととあいまって需要に応ずることがありうる。

2) 『資本論』は最初から最後まで「総合的な方法」で貫かれているが、個々の章でもこの方法がとられている場合がある。差額地代第一形態論がそうで、まずさまざまな豊度の土地が並行的に耕作されているという結果を対象として、第一形態の概念、その形成のメカニズムなどについて考察する。つぎにそれをふまえて、より具体的に実際の運動過程、形成過程が考察される。すなわち、需要増大による新たな等級地への耕作の拡張を、劣等地に向けてすすむ場合（下降順序）、優等地に向けてすすむ場合（上昇順序）、両者が同時に見られる場合（交錯）の三つに分け、それぞれについて、市場価値はいかに変動するか、はたして差額地代は形成されるか、形成されるとすればどのような条件、メカニズムによってであるか、地代はどのような増減運動を示すかなどが考察される。この点の考察なしには第一形態論は不完全であろう。たしかに第一形態の概念やメカニズムの考察、説明では、つねに思考は下降順序的である（『マルクス＝エンゲルス全集』[25b] 大月書店版、849ページ）。諸優等地では需要をみたすことができず、最劣等地の耕作が必要で、したがって市場価格がそこでの個別的生産価格で決定される結果として諸優等地に第一形態が形成されるという具合である。だがこれはさまざまな等級地がすでに登場し併存しているという結果をもとに第一形態の概念やメカニズムを把握する場合の思考、説明の順序が下降的でなければならないということで、実際の運動過程としての耕作順序とは別の話である。下降順序によってのみ差額地代の形成を説明できるのだから、「原理論」は耕作順序のうち下降順序しかとり上げてはならないとする大内 力、日高 普両氏の見解は、思考順序と実際の運動過程としての耕作順序とを事実上混同し、運動過程としての耕作順序の考察の意義を看過している点で問題である（大内 力、同上書、64-72ページ、日高普『地代論研究』時潮社（1962年）77-78ページ）。

3) ローゼンベルグはつぎのように述べている。「—普通は、商品の圧倒的な量は平均的な条件のもとで生産される。」（デ・イン・ローゼンベルグ、エス・エリ・ヴィゴトスキ一編、副島種典・宇高基輔訳『資本論注解－4』青木書店（1962年）125ページ）。下位の条件は駆逐され萎縮しているが上位の条件は高価であるといったことなどの理由で容易に普及することができないためであろう。

4) 最劣等地も絶対的豊度はもつ。しかし最劣等地自身は最劣等地とくらべての相対的な豊度はもたない。この点については、井上周八『地代の理論』理論社（1963年）156ページ、小川浩八郎『経済学と地代理論』青木書店（1979年）127ページを参照。

5) 山田氏はつぎのようにいう。市場競争によって最劣等地の個別的価値が市場価値を規定し、諸優等地では個別的価値が市場価値を下まわることに、すなわち実際の投下労働時間は市場価値を下まわることになる。だがこれはこの部分が労働の実体的うらづけを欠いていることを意味しない。諸優等地では労働が「強められた労働」として作用し同一時間により多くの労働をし、より多くの価値を生産する。それは農業生産過程で生産されたもので、農外部門から交換をとおして流れこんでくるのではない（山田勝次郎『地代論』岩波書店（1957年）、53-85ページ）と。

だが残念ながら、氏には、市場競争をとおして形成される市場価値がたんなる市場価格ではなく、農業生産過程で生産・決定されたものであるとの論証に欠ける。だから「強められた労働」によって農業内部で生産されたものであるといわれても、唐突にすぎる。論理展開の順序としては、(1)まず市場価値が農業生産過程で生産・決定されたものであることを明らかにし、(2)そうだとすれば実際に投下された労働時間はいかにして自分自身をこえる価値を生産するのかが問題となり、(3)そこでようやく「強められた労働」がもち出される、ということであろう。

6) 向坂氏は、市場価値は、一方では、個別的価値の平均で決定されるとし、他方では、最劣等地の個別的価値で決定されるとする。そこで、市場価値は実際の労働時間を上まわり、労働の実体的うらづけを欠いた空白の部分向坂氏のいう「虚偽の社会的価値」の部分を含むことになる（『マルクス経済学の基本問題』岩波書店（1962年）206ページ）。そこで氏は、それは交換の迂路をとおして農外部門の労働が流入することによって埋められるのであるとする（同上書、209ページ）。

だが氏の主張は二重三重の誤りに落ちいっている。第一に、農産物の市場価値は各等級地の個別的価値の平均であるとし、一般商品にかんする市場価値規定を機械的に適用している。第二に、市場価値は生産過程とかかわりなく市場競争を介して作り出されるものと理解している（鈴木鴻一郎氏や畠 正夫氏も同様のことを主張している（鈴木鴻一郎『地代論論争』57-58ページ、畠 正夫『日本農業の諸問題』季節社（1948年）312ページ）。なるほど市場価値は市場競争をとおして形成されるには違いないが、すでに農業生産過程で生産・決定された市場価値と一致し、市場競争は農業生産過程で生産・

決定された市場価値を実現する役割を演ずるのである。第三に、氏の考えでいくと、農業と農外部門の不等労働交換を認めることになり、商品交換は労働時間を基準として行われるという価値法則は根底からくつがえることになる。

7)『資本論』中の「虚偽の社会的価値」の語につき、向坂氏は労働の実体的うらづけを欠いているという意味で使用されているのだと解釈する（向坂逸郎、前掲書、206ページ）。山田氏は*falscher*の語を「不当な」と訳出すべきであるとし（山田勝次郎、前掲書、242ページ）、「社会的価値の常則的な実現過程からみれば、変則的に実現される特殊関係を表わすものだという意味」において、「さらに数衍していえば、資本運動の観点からみれば、農業部門特有の超過利潤の実現は必然の悪とでもいうべき不合理なものであるという意味」において、「不当な社会的価値」と訳すべきだと考える（山田勝次郎、前掲書、66ページ）。向坂氏の解釈があたらないことは上の注5）から明らかであろう。山田氏については、価値にたいして不当の語を使用するのは適当ではない点を指摘すべきであろう。氏自身がいうように、この部分は「強められた労働」によって生産された正真正銘の価値であり、価値としては農外部門の価値と同質、同等のはずであるから、変則的に実現されようが必然の悪であろうが、一方は正当で他方は不当だなどといいい方は適当ではない。

Price Law of Agricultural Products

Yasushi Urushihara

The assessment of the prices of agricultural products results from the combination of

two competitions; the competition among the types of soil of relatively different fertility.

limited by the conditions of nature and that among classes on socially different stages of development of production.

Through these competitions the prices will finally settle where the weighted average of individual cost of production of each class on the worst soil is taken by the total amount of production of each class on all types of soil.

創刊 講義書大出版 人道開拓
宝平五年秋月常非學大傳高 平01
編輯 學大傳發行 人道本部
宝平五年學大傳高 平01

高松大学紀要
第 27 号

平成9年3月20日 印刷
平成9年3月20日 発行

編集発行 高松大学
高松短期大学
〒761-01 高松市春日町960番地
TEL (0878) 41-3255
FAX (0878) 41-3064

印 刷 株式会社 美巧社
高松市多賀町1-8-10
TEL (0878) 33-5811